

第6章 「インド太平洋」の多様性：ASEANからの視点

大庭 三枝

はじめに

「インド太平洋」がインド洋と太平洋およびその周辺にある広い地理的範囲を指し示す地域概念として人口に膾炙するようになって数年経つ。またこれは、ある地理的領域を一つの空間として切り取るのみならず、そうした切り取り方をしようとする主体の政策的・戦略的志向性が色濃く反映されている概念でもある。この概念の浮上の背景には、中国の台頭に対するアメリカや、日本も含む周辺のアジア諸国の警戒感、インドの力の伸長への期待、またインド自身の新たな情勢下での自らの勢力維持といった各国それぞれの思惑がある。中国から一帯一路といった形で新たな秩序構想が提示され、現実には中国の経済的・政治的影響力が拡大している状況に対する、日米を中心とする国々からの新たな秩序構想の提示という要素を「インド太平洋」は内包している。さらに大状況として、まさしくインドが国際場裡においてその存在感を増大させつつあること、またアフリカが発展しつつあることなどから、世界政治の重心がインド洋にシフトしつつあることも影響しているであろう。

本章は、インド太平洋という新たな地域概念が浮上することで象徴される国際情勢の変化の中で、ASEAN 諸国がそうした変化をどう捉えているのか、ということ踏まえ、ASEAN 諸国から観たインド太平洋概念について明らかにすることを目的としている。その中には、日本やアメリカから提示されたインド太平洋概念への反応や、インドネシアが主導する形での、ASEAN 側からの彼ら自身のインド太平洋概念の提示といったことも含まれるだろう。ASEAN 諸国からの「インド太平洋」の視点を考察することは、改めてこの概念の多様性を理解することにもつながる。またそれは、「インド太平洋」の名の下で様々な連携や協力を進めていくことの政策的な実行可能性や有用性を考える上での大きな材料を提供することにもなると考える。

1. 日米の「インド太平洋」

「インド太平洋」概念の形成および普及過程については、すでに幾つかの研究が存在する¹。アメリカのオバマ政権期に、中国の台頭への懸念とインドの戦略的重要性、および中国牽制という観点からのインドの利用価値について意識されたことから、「インド太平洋」概念がその外交政策の中で輪郭を現すようになった。それとほぼ同時にオーストラリア、

インドにおいても、「インド太平洋」概念についての言及が、それぞれの戦略的見地からなされるようになっていく。そもそも、豪印はインド洋の沿岸領域国による地域協力を目指す環インド洋地域協力連合（Indian Ocean Rim-Association for Regional Cooperation: IOR-ARC）の原加盟国であり、またこの地域制度の設立に積極的な姿勢をとった国々でもある。これらの二国の外交的射程の中にはもともとインド洋が重要な海洋領域として位置付けられていたとも言える。なお、IOR-ARCは2013年に環インド洋地域協力連合（Indian Ocean Rim Association: IORA）と名称変更されて現在に至っている。IORAにはインドネシア、マレーシア、シンガポール、タイというASEAN諸国の中の4カ国が加盟している。

アメリカと日本の外交政策の中で、インドおよびインド洋の重要性の増大は近年特に増大している。さらに両国は、その地政学的位置の微妙な違いはあれども、ともに中国の台頭には大きな懸念を示している。こうした要因が、両国による「インド太平洋」への言及、および「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の提唱へと繋がったといえる。

第一次安倍政権の時代、2007年8月に訪印した安倍晋三首相は、インド洋と太平洋はともに自由の海、繁栄の海として一つのダイナミックな結合をもたらしていること、よってインド洋と太平洋が交わりを深めることで、従来の地理的境界を突き破り、新たに「拡大アジア」が明確な形を示しつつあると説き、「拡大アジア（a broader Asia）」を提唱した²。さらにその10年後の2016年、安倍首相はケニアのナイロビで開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD VI）で基調演説を行った際、「インド洋」と「太平洋」という二つの海、さらに「アフリカ」と「アジア」という2つの大陸、それぞれが連結することで生じる「偉大な躍動」こそが世界の安定と繁栄をもたらすと説いた³。後者の演説によって日本のFOIP戦略が打ち出されたとされる。この演説だけではFOIPの意味する内容は不明瞭であるが、安倍政権の中国への警戒感の強さ、当時の日中関係の状況を勘案すると、この戦略構想は対中牽制のためのインドなどとの連携強化という要素を含んでいると解釈された。さらに、日本の外交青書などで示された様々な表現を勘案すれば、日本のFOIPの重要な要素は、民主主義や法の支配といった「普遍的価値」に基づいた発展の重要性の強調、主要な協力項目としてのインフラ開発、そして自由で開かれた海洋秩序の実現であろう⁴。これらの要素は、それぞれが中国を牽制する要素を含み得る。

他方アメリカのトランプ政権は、対中政策について当初は不透明さも見られたものの徐々にその警戒感と中国牽制の意図を明らかにし、その観点からインド太平洋、ないしアメリカの観点からのFOIPを打ち出している。2017年末に発表された国家安全保障戦略では中国への警戒感を明確に示した上でそうした中国を牽制する場としてのインド太平洋の重要性を指摘した⁵。

さらに2018年6月2日にはマティス国防長官は、シャングリラ・ダイアログ演説において、「共通の価値（common values）へのコミットメント」の重要性を強調した⁶。彼はインド太平洋の基礎となる原則としてすべての国の主権や独立の尊重、公海や公空への通航の自由、強制のない、紛争の平和的解決、自由で公正、互恵的な貿易や投資、国際的ルールや規範の遵守を掲げ、同盟国やその他の国とのパートナーシップの強化の重要性を、自国のインド太平洋戦略の中心的要素として位置付けた。また、中国については「協力できるところは協力できる」としながら、その南シナ海での行動を「我々のいう open とは相容れない」として強く批判した。さらに、アメリカは貿易や技術覇権を巡って中国との対決姿勢を明確にしている。アメリカ政府は2018年中には3度にわたり、中国に対して知的財産権の侵害を理由にした高関税措置を発表し、それに中国が報復する形で両国の緊張は高まった。

日本およびアメリカが進めようとしている FOIP について本章ではこれ以上の言及は避けるが、これだけは指摘しておきたい。一つは、繰り返しになるが、両国にとっての FOIP は、例えば2017年11月に10年ぶりに開催された QUAD（4カ国防衛連携グループ）に見られるように、対中牽制のため、アメリカとその同盟国である日米豪、さらに近年アメリカや日本との協力関係が強化されているインドとの連携をより一層強固にするという戦略的連携の要素を明らかに含んでいるということである。その目指すところは、広く言えば冷戦終結後の国際秩序の基調となってきたリベラル国際秩序の維持のための地域戦略として位置付けられるともいえる。

そしてもう一つ、それと相矛盾するようではあるが、日米の方向性にはずれも見られるということである。安倍演説にも見られるように、日本の FOIP が地理的な外交射程をアフリカをも入れたより広範な範囲としているのに対し、アメリカのインド太平洋軍司令部や国務省のホームページで示される「インド太平洋」の範囲は「インド以東」からのみである。日本の FOIP が、安倍政権の掲げる「地球儀を俯瞰する外交」と連動したグローバルな場での日本の役割模索という側面があるのに対し、アメリカはより戦略的観点からの中国牽制色を前に出した「インド太平洋」を打ち出しているように見える。さらに2017年春以降、日中関係が改善基調にあり、日本はそうした中で中国への配慮をする必要にも迫られていることも、日米間での FOIP のトーンの微妙な相違につながっているようにも見受けられる⁷。

2. ASEAN 諸国にとっての「インド太平洋」

(1) インドネシアのリーダーシップ

インド太平洋概念、および日米からの FOIP が提示される中で、ASEAN 諸国もそれへの対応を迫られることになった。特にインドネシアは、前ユドヨノ政権期から、東南アジアサイドからの独自のインド太平洋構想である、インド太平洋平和友好協力条約構想を打ち出していた。この構想は、2013年5月、同政権のマルティ・ナタレガワ外相がワシントンDCで言及したのち、ユドヨノ大統領自身も言及するようになった⁸。これは、すでに主要な域外国が東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟している状況を踏まえ、この域外国とASEAN 諸国との TAC を通じた連携を骨格として、そのような連携をさらにインド太平洋スケールで広げていくという構想である⁹。

この構想のポイントは二つある。一つは、明らかに ASEAN が中心となる構造のインド太平洋の提示であることである。ここには、大国主導でインド太平洋概念に基づく戦略が展開されていくことで、ASEAN の影響力や存在感が相対化されていくことへの不安が見え隠れする。そしてもう一つは、中国に対して、牽制ではなく、包含的（inclusive）なアプローチを取っていることである。中国は2003年にインドとともにいち早く TAC に署名した域外国の一つである。そして、中国を排除しそれへの対決姿勢を強く打ち出すような「インド太平洋」概念は、これまで米中含め様々な大国との関係を多方向的に進め、それらの間のバランスをとることで一国のみが突出した影響力を行使することを避け、大国同士の牽制をもって自らの利益と一定の影響力を確保してきた ASEAN および ASEAN 諸国の伝統的な外交戦略にそぐわない。よって、そうした反中国、ないし中国牽制色を帯びたインド太平洋ではない独自の構想が打ち出されたのである。

こうしたインドネシアのインド太平洋構想、およびその背後にある方向性は、さらに米中対立が厳しくなり、日米からそれぞれ FOIP が提示されるようになった現在の状況下においても基本的に引き継がれている。そして2018年は、年頭からインドネシアの ASEAN 諸国間のインド太平洋構想に関するディスカッションやとりまとめで大きな役割が目立った。

すでに2018年初頭から、レトノ・マルスディ外相は、年頭の政策演説においてインド太平洋概念のあり方の基本線について言及していた¹⁰。その後、ASEAN 諸国間でのディスカッションが行われた後¹¹、2018年5月、レトノ外相は、ジャカルタの戦略国際問題研究所（The Centre for Strategic and International Studies: CSIS）のグローバル・ダイアログにおいて、ASEAN サイドからのインド太平洋協力に関する構想の概要を示した¹²。レトノ外相は、インド太平洋における競争・対立の高まりに対する懸念を示し、その上で、ASEAN

の一体性、中心性を保持した上でのインド太平洋協力の必要性について言及した。また、このインド太平洋協力は、「開かれた、透明性の高い、包含的、対話の習慣の促進、協力と友好関係の推進、国際法の順守」の原則のもとで進められるべきであるということも述べた。さらに、前述の IORA をインド太平洋における既存の枠組みとして重視し、その役割を強調している点も注目される。

インドネシアによる国際的ないし国内的な様々な場面におけるインド太平洋協力の提示と言及は、だいたいこの議論のラインに沿って行われている。例えば 2018 年 8 月のシンガポールにおける東アジアサミット (East Asia Summit: EAS) 外相会議において、レトノ外相はインド洋と太平洋の軸としての ASEAN の重要性に言及し、その中心的役割について強調した上で、EAS を「主要なプラットフォームとして活用」することで、「インド太平洋を開かれた、透明性の高い、包含的で、敬意を払い得る、協力的な地域」とするべきであると明言した¹³。

2018 年 11 月の EAS 首脳会議においては、ジョコ大統領からインド太平洋地域アーキテクチャ (Indo-Pacific regional architecture) の提唱がなされた。彼の演説は、自らが打ち出すインド太平洋概念を「対立ではなく協力」の可能性を追求するものであるとし、ASEAN の中心性を維持した上でのインド太平洋、また IORA の役割に言及するなど、それまでのレトノ外相の提示した基本線を踏襲している。他方、2014 年の EAS でジョコ自身が提唱した「世界海洋安全保障軸 Global Maritime Axis」では具体的な協力分野としての海洋安全保障協力の重要性に言及するなど、太平洋・インド洋における平和と海洋安全保障への関心を特に強調している¹⁴。

インドネシアのインド太平洋における海洋安全保障協力への関心の高さは、こうした上記の全体的なインド太平洋構想への言及と並行しつつ示されていた。例えば、インドのモディ首相が 2018 年 5 月にインドネシアを訪問した際、両国でインド太平洋海洋協力についての共同声明を発出した。この共同声明は、両国が貿易・投資拡大協力を筆頭に、海洋資源開発、リスクマネジメント協力、観光文化交流、海洋の安全および安全保障（既存の ASEAN 主導の安全保障アーキテクチャの強化、開かれた、包含的かつ透明性が確保された協力）、学術および科学技術協力を行っていくとしている¹⁵。

レトノ外相は、年頭の政策演説において、ジョコ大統領のインド太平洋地域アーキテクチャ構想や海洋安全保障協力の重要性について触れ、インド洋と太平洋が今や一つの地政戦略的な場 (a single geo-strategic theatre) となっていること、そして ASEAN がこの地域の戦略的発展と変化に積極的に対応すべきこと、またこの地域の進歩を促すドライバーであるべきことを強調している。すなわち、レトノ外相は、インドネシア代表として、ASEAN

こそがインド太平洋の軸（Axis）になるべきであるという考えを持っている点を強く打ち出している。と同時に、インドネシアが他の ASEAN 諸国とともにこうしたプロセスにおいて主導力を発揮するべきであるという意気込みをも示唆しているように見受けられる¹⁶。

（2）ASEAN としてのインド太平洋構想への言及

インドネシアの強力なイニシアティブが目立つ中、ASEAN 諸国間でのインド太平洋のあり方についての意見交換は 2018 年を通じてなされた。そして、ASEAN 諸国はインドネシアが提示している、インド太平洋協力を支える原則には基本的には賛意を示している。それを示すのが、ASEAN 関連諸会議におけるインド太平洋への言及である。2018 年 11 月の ASEAN 首脳会議の議長声明のパラグラフ 43 において、「我々は ASEAN の中心性、開放性、透明性、包含性、ルールベースのアプローチといった鍵となる原則に則りインド太平洋地域における ASEAN の集団的な協力を発展させていくことのイニシアティブについて意見交換した。」とある¹⁷。ただ、こうしたイニシアティブについて明確に「合意 (agree)」したとは書かれていないことから、まだ ASEAN としての協議は継続中であるとも捉えられる¹⁸。

その前のパラグラフ 42 では、域外国からの新たな地域イニシアティブとして、インド太平洋概念ないし戦略、一帯一路 (BRI)、質の高いインフラ拡大パートナーシップ (Expanded Partnership for Quality Infrastructure) などを列挙し、それらのシナジー効果を期待するとしながら、そこでも ASEAN の中心性が重要性であると強調されている¹⁹。特に ASEAN 諸国間では、域外国のイニシアティブの拡大による ASEAN の求心力の低下を警戒する、といったことについてのコンセンサスは存在しているようである。また、日米がインド太平洋の旗印のもと、この地域のインフラ整備支援を強化することについての期待は一部で共有されていると考えられるが、この点については後ほど詳述する。

2019 年 1 月に開催された ASEAN 外相リトリートで採択された議長声明では、ASEAN の「インド太平洋アウトルック (the Indo-Pacific Outlook)」への共同アプローチ (collective approach) の進捗について言及されている²⁰。議長声明でも示されているように、「インド太平洋アウトルック」は、(インド太平洋に対する ASEAN としての見解を示すという点で) ASEAN の中心性を強化するものである。さらに、この議長声明では、開放性、透明性、包含性、ルールベースアプローチ、相互信頼、相互尊重および相互利益という原則がこのアウトルックの基礎となっているとしている。ここからは、インドネシアの提案の基本線を踏襲しながらも、ASEAN 諸国間の協議を経て、さらに ASEAN としてのあるべきインド太平洋についての基本原則の内容が拡大しているという印象を受ける。

いずれにせよ、ASEAN 諸国は、インドネシアがアメリカや日本から提示されたインド太平洋構想に当初から抱いていた二つの懸念を共有していると考えられる。すなわち、大国主導でインド太平洋概念に基づく戦略が展開されていくことで、ASEAN の影響力や存在感が相対化されていくことへの不安、そしてもう一つは対中国牽制の色彩が強い構想を ASEAN が支持すること、ASEAN および ASEAN 諸国の伝統的な外交戦略との矛盾である。前述したように、ASEAN および ASEAN 諸国は米中含め様々な大国との関係を多方向的に進め、それらの間のバランスをとることで一国のみが突出した影響力を行使することを避け、大国同士の牽制をもって自らの利益と一定の影響力を確保するという戦略をとってきた。この戦略は、ASEAN の一体性の確保が前提となるが、米中対立によって一体性が引き裂かれるかもしれないという懸念も生じている中で、外部から提示されたインド太平洋ではなく、中国も含めた包含的なメンバーによる協力を強調する新たなインド太平洋のあり方を提示する、ということについてのコンセンサスは存在しているといえよう。

対中牽制色への警戒を明確に示した例としてあげておきたいのは、今年の ASEAN の議長国シンガポールの外相であるバラクリシュナン外相のシンガポールのシンクタンク国際戦略問題研究所（International Institute of Strategic Studies : IISS）でのレクチャーである。彼は、FOIP は明らかに対中牽制であるという見解を述べ、かつ米、日、印、豪が主導する「インド太平洋」構想や QUAD には入らず、距離を置くというスタンスを明確に示した。また彼は、これらの国々のいう「インド太平洋」はローカルな企業の成長をも含む東南アジアの経済発展を促すという戦略にはそぐわないという見解も示した²¹。この章でも触れたように、日本とアメリカのインド太平洋戦略には微妙に異なる点があるし、またこの章では論じないがインド、オーストラリアのいうインド太平洋もそれぞれ国内における多様な利害関係を反映し、必ずしも明確でない。しかし、この4カ国が2017年11月に10年ぶりに高級事務レベルでの QUAD 協議を復活させ、そこでインド太平洋について意見交換を行ったということの ASEAN 諸国へのインパクトは大きく、インド太平洋が対中牽制の色合いを多分に持つことを強く印象付ける結果になったことは否めない。そして、そうした色のついたインド太平洋を ASEAN 諸国が望んでいないことを改めてこのバラクリシュナンの議論から窺うことができる。

（3）ASEAN 諸国のインド太平洋への多様なスタンス

前小節で述べたように、ASEAN 諸国は徐々に彼ら自身のインド太平洋構想ないし協力についてのすり合わせを進め、それは一定程度進んでいる。ただ、完全に ASEAN 諸国間で同一のインド太平洋イメージが共有されていると結論付けるのは尚早である。各国は、

それぞれのスタンスから、インド太平洋に対して多様な対応を見せている点にも留意すべきであろう。

最も興味深いのは、タイをはじめとするインドシナないしメコン諸国が、この領域におけるインフラ整備をはじめとする開発協力のための資金を引き出せるという観点から、日本の FOIP への支持を表明していることである。2018 年 10 月に東京で開催された日メコン首脳会議で採択された「東京戦略 2018」には、「首脳は、平和、安定及び繁栄を確保するために、法の支配に基づく自由で開かれた秩序を強化する各国の継続した努力の重要性を強調するとともに、インド洋と太平洋を結ぶメコン地域が自由で開かれたインド太平洋の実現により大きな利益を得ることのできる地理的優位性を有していることを確認した」という一文が盛り込まれ、FOIP への一定の評価が示された²²。そしてこの枠組みで推進するとされている、生きた連結性、人を中心とした社会、グリーン・メコンの実現の三本柱からなる日メコン協力プロジェクトは、FOIP を補完するものと位置付けられたのである²³。この東京宣言では、「インド太平洋における法の支配に基づく自由で開かれた秩序を強化する各国の継続した努力の重要性」が強調された旨が記されていることも注目される。

このようなメコン諸国の FOIP への支持の姿勢の背景はいくつか考えられる。これは、まずメコン諸国のリーダーであるタイの「自主外交」志向の影響である。タイは、エーヤワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）という国際的な枠組みや、近隣諸国経済開発協力機構（Neighboring Countries Economic Development Cooperation Agency: NEDA）といった国内機関を活用し、近隣諸国に対する支援に積極的に乗り出すことで自らの地域大国としての影響力と地位を高めようとしている。こうしたタイにとって問題なのは中国の投資や援助、すなわちチャイナ・マネーへの過度の依存によるメコン地域開発である。スリランカのハンバントタ港の例などの情報が広まる中で、中国への過度の依存がもたらす負の影響についての懸念が東南アジアにおいても高まっている。そして実際に、例えばワシントンにあるシンクタンクであるグローバル開発センターの報告書にあるように、中国への依存によりハイリスクな状況にある国としてラオスとカンボジアが挙げられている²⁴。

タイのプラユット首相は、この日メコン首脳会議に先立つ2018年6月の第8回ACMECS首脳会議において、メコン地域開発のための地域インフラ基金の設立を提唱した。これも中国への過度の依存の軽減が目的であるとされる。こうした、中国からの一定の自立性を確保した上でのメコン開発を、タイが主導的役割を果たしつつ実現することはタイにとって重要な外交目標であると考えられる。しかしながら、タイ単独では十分な資金を得ることは難しい。メコン諸国の FOIP への支持の中には、タイの、中国に並ぶリソース元とし

での日本、及び日本が掲げる FOIP の柱の一つにインフラ整備協力が位置付けられていることを積極的に評価し、利用しようとする姿勢が窺える。また、タイ以外のメコン諸国にとっても、自国および地域のインフラ整備をはじめとする経済開発のためのリソース元は複数存在した方が都合が良いことは明らかである。先ほど触れたカンボジアやラオス自身が自らが置かれた状況にどこまで危機感を持っているかはともかく、こうした CLMV 諸国が第一に掲げる外交目標は自らの主権と自立性の確保である。その観点から、中国との一定のバランスをとるための道具として FOIP を活用するという姿勢は、メコン地域各国で共有していると考えられる。

おわりに

ASEAN 諸国のインド太平洋構想は、ASEAN の中心性に基づき、開放性、透明性、包含性などが基本原理となるという形で概要が固まってきたという印象を受ける。また日本の FOIP が徐々に中国牽制の要素を少なくとも表面上はトーンダウンしていく方向性を見せているのは、日中関係の改善のみならず、ASEAN 側からの強い懸念と反発を受けてのことであったと考えられる。その意味で、ASEAN の動きは、インド太平洋という概念やその下の構想のあり方そのものに大きく影響したと言えるだろう。

それとともに重要なのは、日米などからのインド太平洋構想の提示は、ASEAN 諸国が、不透明な秩序再編が起こるなかで、自らの役割を見直し、いかに自分たちの影響力を確保していくか、ということについての検討を促す契機となったことである。

ASEAN 各国の政府関係者や知識人、経済人らからのアンケート結果を集計し、2019 年初頭に発表された The State of Southeast Asia において、アメリカが提示するインド太平洋構想をどう見るかという質問に対する回答が興味深い²⁵。回答の選択肢の中で彼らのうちの 61.3%が選んだのが「この構想は不明瞭であり詳細を求む」である。次に多いのが「この構想は中国を封じ込めるためのものである」という回答で 25.4%。その次が「この構想は地域秩序における ASEAN のレレバンスや地位を損なう可能性がある」および「この構想は新たな地域秩序に関する現実的なオプションである」という二つの回答であり、それぞれ 17.3%および 17.2%の人が選んでいる。この調査結果は、今の ASEAN 諸国の政治・経済エリートたちの、外から提示された「インド太平洋」への複雑な視線を反映しているという印象を受ける。つまり、アメリカのこの地域へのコミットメントのあり方が極めて不明瞭な中、少なくともアメリカの提示するインド太平洋の方向性にはそれほどの信頼を今の時点ではおけないという躊躇を多くの人が抱えている。また、アメリカのインド太平洋戦略が中国封じ込めの試みであるという強い印象が一定程度共有されていること、そし

て ASEAN 諸国にとっては今の時点ではプラスに働くかマイナスに働くかまだ人によって意見が多様であるということがわかる。

今後、米中対立のエスカレーションの行く末が懸念され、地域情勢がますます不透明になる中、ASEAN が掲げる「包含的」なインド太平洋、また日本が ASEAN からの働きかけもあって目指している中国との連携と両立し得るインド太平洋がどこまで実現可能か、今後の展開を注視する必要がある。また、インドネシアがインドとの協議や ASEAN の様々な場において提示しているインド太平洋における海洋安全保障協力が、この地域の安定にどこまで実質的に寄与するものとなっていくのかについても、今後の重要な検討課題であらう。

—注—

- 1 溜和敏『『インド太平洋』概念の普及過程』『国際安全保障』第43巻第1号、2015年6月、山本吉宣、『インド太平洋と海のシルクロード：政策シンボルの競争と国際秩序の形成』PHP 研究所、2016年5月、日本国際問題研究所『『インド太平洋時代』の日本外交』平成25年度外務省外交・安全保障調査研究事業、平成26年3月、
- 2 安倍晋三「二つの海の交わり」インド国会における演説、ニューデリー、インド、2007年8月22日。
- 3 安倍晋三「TICAD VI 開会にあたって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」2016年8月27日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/aftr/af2/page4_002268.html (2016年12月12日アクセス)
- 4 大庭三枝「日本の『インド太平洋』構想」『国際安全保障』第46巻第3号、2018年12月、12-31ページ。
- 5 National Security Strategy of the United States, December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>. (2018年7月22日アクセス)
- 6 James Mattis, US Leadership and the Challenges of Indo-Pacific Security, 17th Asia Security Summit, the IISS Shangri-La Dialogue, Singapore, June 2, 2018. <https://www.iiss.org/events/shangri-la-dialogue/shangri-la-dialogue-2018>. (2018年7月22日アクセス)。
- 7 詳しくは大庭「日本の『インド太平洋』構想」。
- 8 Malti Natalegawa, “An Indonesian Perspective on the Indo-Pacific” Keynote address at the Conference on Indonesia, CSIS, Washington D.C., May 16, 2013.
- 9 “What to make of Indonesia’s Indo-Pacific Treaty”, *The Straits Times*, October 16, 2014.
- 10 Retno, Marsudi, “Indonesia: Partner for peace, security, prosperity”, Jakarta Post, January 11, 2018, (<https://www.thejakartapost.com/academia/2018/01/10/full-text-indonesia-partner-for-peace-security-prosperity.html>, 2018年7月18日アクセス)
- 11 詳細は定かではないが、筆者が2018年2月から3月にかけてバンコク、ジャカルタに出張していたのとほぼ同時期、ASEAN 諸国の政府関係者間で数度にわたりインド太平洋構想に関する協議が行われたという。ただ、本文でも触れるように、ASEAN 間で必ずしも見解が一致し、ASEAN としての構想が提示されたわけではない。
- 12 “East Asia to hear about Indo-Pacific idea,” Jakarta Post, May 9, 2018 (<https://www.thejakartapost.com/news/2018/05/09/east-asia-hear-about-indo-pacific-idea.html>, 2018年7月18日アクセス)
- 13 Introducing the Indo-Pacific Concept, Indonesia Set the tone at the East Asia Summit, Ministry of Foreign Affairs, Indonesia, August 6, 2018 (<https://www.kemlu.go.id/en/berita/Pages/Introducing-the-Indo-Pacific-Concept,-Indonesia-Set-the-Tone-at-the-East-Asia-Summit.aspx>, 2019年1月23日アクセス)
- 14 “Indo-Pacific Cooperation Concept focuses on cooperation, not rivalry: President Jokowi, Office of Assistant Deputy to Cabinet Secretary of State Documents and Translation, Republik Indonesia, November 15, 2018, ,

- (<https://setkab.go.id/en/indo-pacific-cooperation-concept-focuses-on-cooperation-not-rivalry-president-jokowi/>, 2019年1月22日アクセス)。
- ¹⁵ “Shared Vision of India-Indonesia Maritime Cooperation in Indo-Pacific” Ministry of External Affairs, Government of India, May 30, 2018, https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/29933/Shared_Vision_of_IndiaIndonesia_Maritime_Cooperation_in_the_IndoPacific (2018年7月22日アクセス)
- ¹⁶ 2019 Annual Press Statement of the Minister for Foreign Affairs of the Republic of Indonesia, Jakarta, Indonesia, January 9, 2019, (<https://www.kemlu.go.id/en/pidato/menlu/Pages/2019-Annual-Press-Statement-of-Retno-LP-Marsudi,-Minister-for-Foreign-Affairs.aspx>, 2019年1月23日アクセス)
- ¹⁷ Chairman’s Statement of the 33rd ASEAN Summit, Singapore, November 13, 2018, Paragraph 43.
- ¹⁸ Ibid.
- ¹⁹ Chairman’s Statement of the 33rd ASEAN Summit, Paragraph 42.
- ²⁰ Press Statement by the Chairman of the ASEAN Foreign Ministers’ Retreat, Chiang Mai, Thailand, January 17-18, 2019, Paragraph 22.
- ²¹ “Singapore will not join Indo-Pacific bloc for now: Vivian”, *The Straits Times*, May 15, 2018.
- ²² Tokyo Strategy 2018 for Mekong-Japan Cooperation, Tokyo, Japan, October 9, 2018, Paragraph 4.
- ²³ Ibid.
- ²⁴ Center For Global Development, <https://www.cgdev.org/blog/will-chinas-belt-and-road-initiative-push-vulnerable-countries-debt-crisis> (2018年10月11日アクセス)
- ²⁵ *The States of Southeast Asia 2019 Survey Report*, ASEAN Studies Centre, ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore, January 29, 2019.

